

令和3年度当初予算について

敦 賀 市

目 次

1	予算編成の基本的な考え方・・・・・・・・・・	1
2	予算の特徴・・・・・・・・・・	1
3	予算の規模・・・・・・・・・・	4
4	一般会計歳入の状況・・・・・・・・・・	8
5	一般会計歳出の状況・・・・・・・・・・	14
6	基金現在高・・・・・・・・・・	23
7	地方債現在高・・・・・・・・・・	23
8	資料編・・・・・・・・・・	25

1 予算編成の基本的な考え方

令和3年度当初予算は、継続事業である庁舎等の大規模プロジェクトに加え、コロナ禍の影響を踏まえた初めての予算編成となり、財政の硬直化や財源不足が危惧されました。

コロナ禍における地域経済活性化に向けた積極的な予算配分の中においても収支均衡を保つため、財政調整基金やふるさと納税を原資とした各種目的基金からの繰入に加え、国の補正予算にあわせて事業の一部を令和2年度3月補正予算に前倒すなど、国庫支出金の積極的な活用を図りました。

2 予算の特徴

(1) 予算規模

一般会計は、庁舎や小中一貫校整備事業等の普通建設事業費の減少により、前年度当初予算と比較して9.6%の減となりました。

特別会計では、公共用地先行取得事業の進捗に伴い2.2%の増となり、企業会計では、下水道事業の建設改良費を令和2年度3月補正に前倒したことによる減等に伴い0.9%の減となりました。

全会計の予算規模では5.0%の減となりました。

(2) 重点施策に基づく主要事業

予算編成方針の重点施策に掲げた項目に予算を配分しました。

テーマ1 新幹線開業に向けたにぎわいの創出

- ・まちづくりプレーヤー発掘・育成支援事業費
- ・北陸新幹線まちづくり推進事業費
- ・公共空間利活用推進事業費
- ・まちなか創業等促進支援事業費補助金
- ・つるがの「食・味」情報発信事業費
- ・駅西地区土地活用事業費
- ・国道8号空間整備事業費
- ・みなとつるが山車会館魅力向上事業費
- ・観光二次アクセス向上事業費 など（新規事業6、拡大事業16）

テーマ2 アフターコロナを見据えた社会・経済活動の推進

- ・上下水道料金改定の延期
- ・奨学育英資金貸付基金繰出金
- ・保育園ICT推進事業費
- ・医療従事者支援事業費
- ・中小企業者感染対策等支援事業費
- ・中小企業者事業承継支援事業費補助金
- ・緊急経済対策利子補給金
- ・敦賀ネットモール利活用推進事業費
- ・消費拡大支援事業費
- ・キッチンカー購入等支援事業費 など（新規事業7、拡大事業8）

テーマ3 人口減少対策及び交流人口増加の推進

- ・移住定住促進事業費
- ・移住者・新婚世帯家賃支援事業費
- ・サテライトオフィス整備促進事業費
- ・嶺南Eコースト計画推進事業費
- ・結婚新生活支援事業費
- ・妊娠・出産包括支援事業費
- ・病児・病後児保育施設管理運営費
- ・不妊治療費補助金
- ・多世代型ウェルネス広場整備事業費
- ・健幸スマイルチャレンジ事業費 など（新規事業5、拡大事業9）

○ その他の新規・拡大事業

- ・介護人材確保対策事業費
- ・野良猫不妊手術費補助金
- ・空き家等対策事業費
- ・「白木のあゆみ」保存活用事業費
- ・嶺南地域急性期医療体制強化事業費（医療器械購入費）
- ・マンホールカード発行事業費 など（新規事業14、拡大事業13）

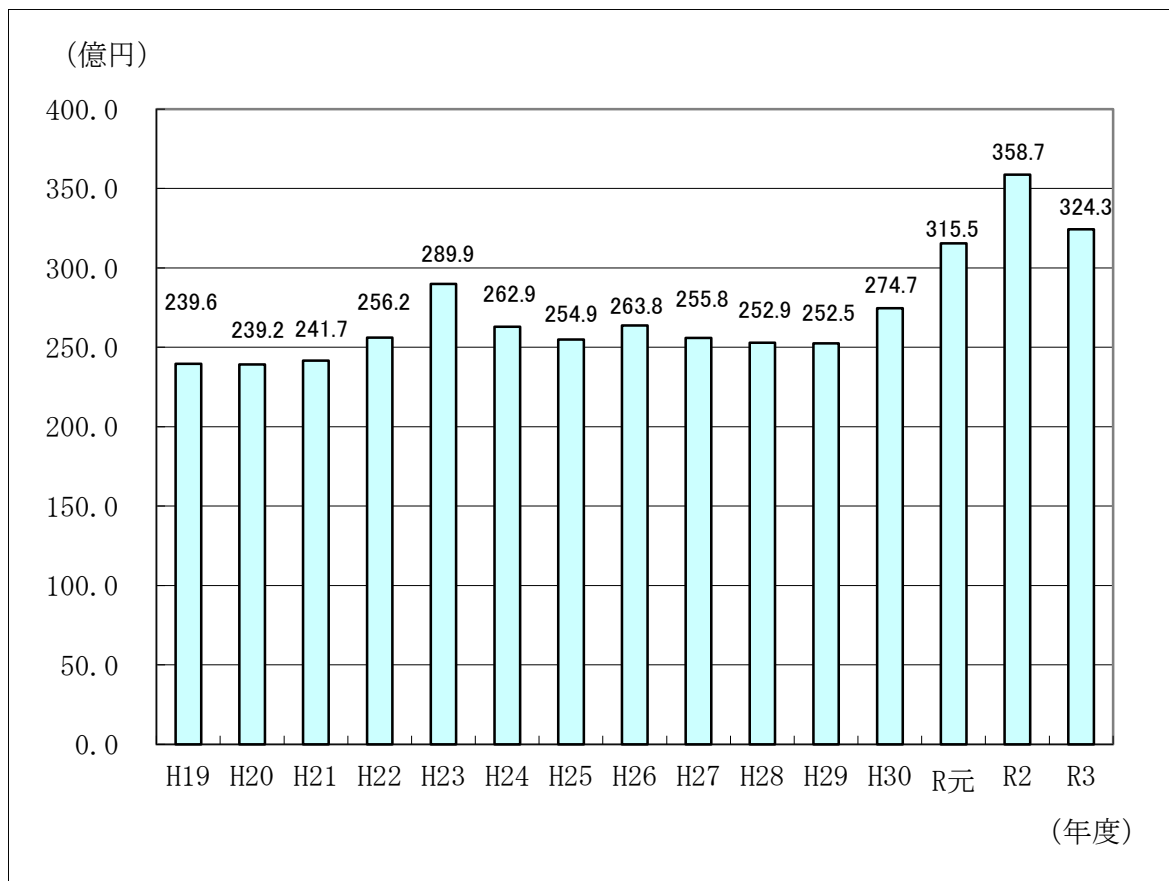
3 予算の規模

一般会計の当初予算の規模は、324億2,765万5千円と、前年度当初予算と比較して、34億4,356万9千円、9.6%の減となりました。

全会計では、619億7,858万6千円と、32億8,847万円、5.0%の減となりました。

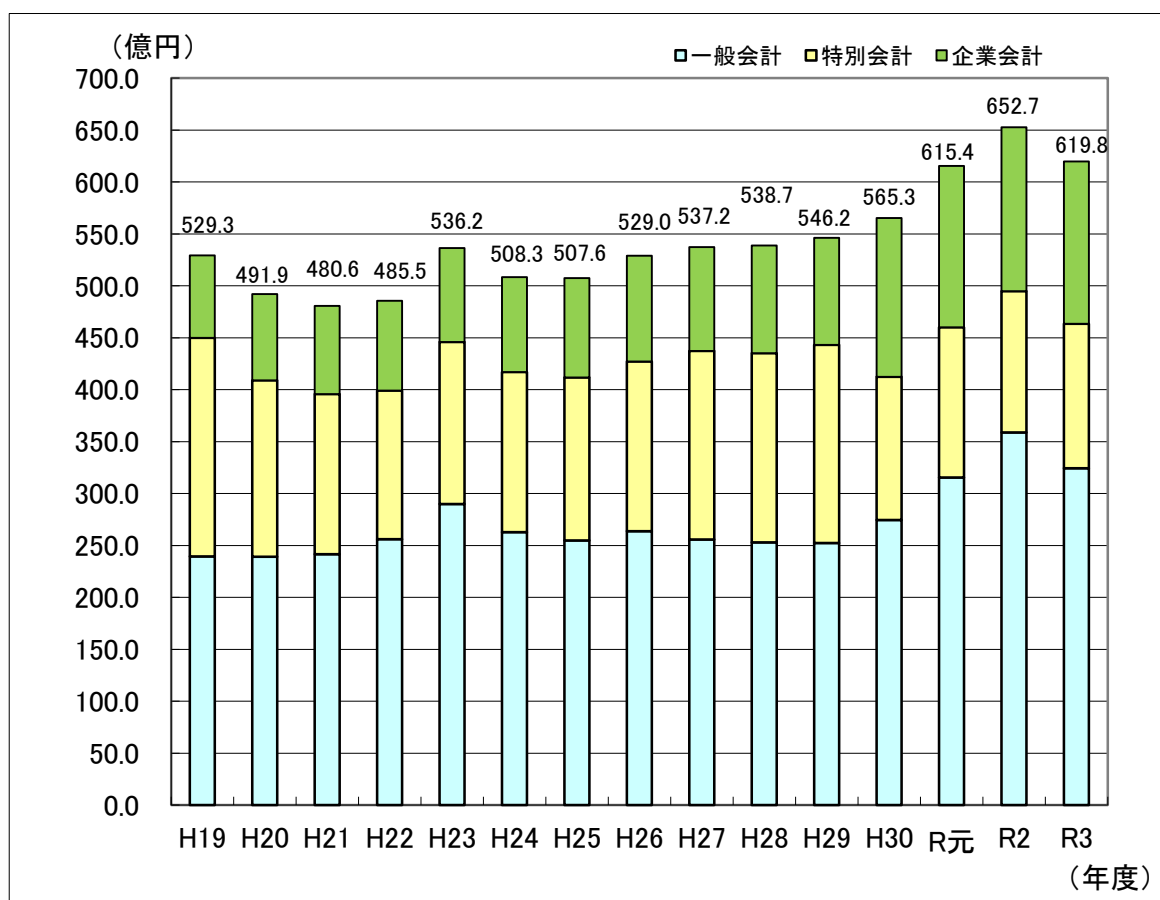
一般会計	324億2,765万5千円	(対前年度比△ 9.6%)
特別会計	139億 679万7千円	(" 2.2%)
企業会計	156億4,413万4千円	(" △ 0.9%)
合計	619億7,858万6千円	(" △ 5.0%)

(1) 一般会計予算規模の推移 (当初予算ベース)



*平成19年度、23年度、27年度、令和元年度は6月補正後(肉付け後)予算額

(2) 全会計予算規模の推移（当初予算ベース）



*平成19年度、23年度、27年度、令和元年度は6月補正後（肉付け後）予算額

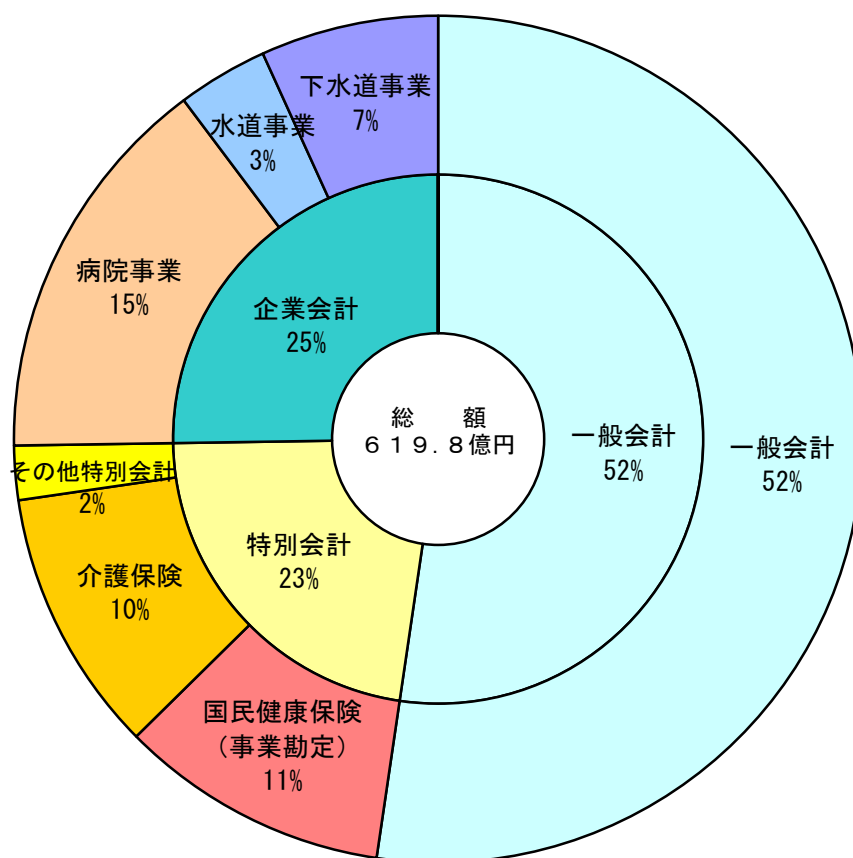
(3) 一般会計の当初予算規模（令和3年度は2番目）

1番	令和2年度	358億7,122万4千円
2番	令和3年度	324億2,765万5千円
3番	令和元年度	315億5,374万9千円（6月補正後）
4番	平成23年度	289億8,613万2千円（6月補正後）
5番	平成14年度	285億7,918万1千円

(4) 全会計の当初予算規模（令和3年度は2番目）

1番	令和2年度	652億6,705万6千円
2番	令和3年度	619億7,858万6千円
3番	令和元年度	615億3,533万1千円（6月補正後）
4番	平成13年度	610億1,128万3千円
5番	平成14年度	592億4,058万4千円

(5) 会計の構成比



(6) 主な特別・企業会計の予算計上額

① 国民健康保険(事業勘定)

保険給付費や納付金等の減少により、予算規模が縮小しました。

3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
6,373,819千円	6,648,481千円	△274,662千円	△4.1%

② 介護保険

保険給付費等の増加により、予算規模が拡大しました。

3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
6,250,391千円	6,033,608千円	216,783千円	3.6%

③ 産業団地整備事業

第2産業団地の整備進捗に伴う工事費の減少により、予算規模が縮小しました。

3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
11,420千円	34,790千円	△23,370千円	△67.2%

④ 公共用地先行取得事業

国道8号敦賀防災事業の進捗に伴う用地購入費等の増加により、予算規模が拡大しました。

3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
365,777千円	65,266千円	300,511千円	460.4%

⑤ 市立敦賀病院事業

職員数の増や医療器械購入費等の増加により、予算規模が拡大しました。

3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
9,300,675千円	8,999,079千円	301,596千円	3.4%

⑥ 水道事業

新幹線整備関連配水管改良工事等の減少により、予算規模が縮小しました。

3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
2,141,378千円	2,331,487千円	△190,109千円	△8.2%

⑦ 下水道事業

松島ポンプ場長寿命化事業費等の減少により、予算規模が縮小しました。

3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
4,202,081千円	4,458,548千円	△256,467千円	△5.8%

4 一般会計歳入の状況

(1) 概要

- ① 自主財源は、市税の減少がありましたが、その他の内の寄附金と分担金及び負担金が増加したため、前年度当初予算と比較して13億9,828万2千円の増となりました。

自主財源→市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で市が自主的に徴収できる財源をいいます。

(単位：千円、%)

区分	令和3年度 当初予算 (A)		令和2年度 当初予算 (B)		比較 (A) - (B)	増減率
	予算額	全歳入 構成比	予算額	全歳入 構成比		
1 市 税	12,187,646	37.6	12,542,876	35.0	△ 355,230	△ 2.8
2 分 担 金 及 び 負 担 金	1,039,333	3.2	311,494	0.9	727,839	233.7
3 使 用 料 及 び 手 数 料	611,345	1.9	602,226	1.7	9,119	1.5
4 繰 越 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
5 そ の 他	4,258,091	13.1	3,241,537	9.0	1,016,554	31.4
自主財源計	18,096,425	55.8	16,698,143	46.6	1,398,282	8.4

(参考) 過去の自主財源の歳入に占める割合

29年度 (当初) 59.3%

30年度 (当初) 54.5%

元年度 (6月) 49.3%

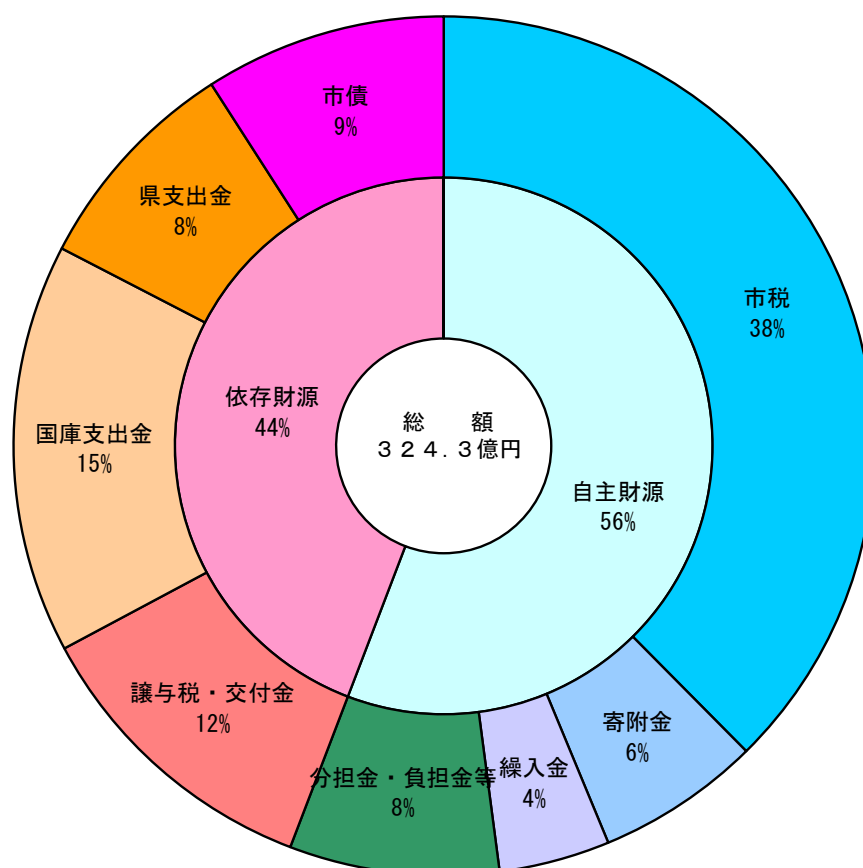
- ② 地方債依存度は9.1%で、前年度当初予算と比較して11.1ポイントの減となりました。

30年度 (当初) 8.6% (地方財政計画 10.6%)

元年度 (6月) 12.8% (地方財政計画 10.5%)

2年度 (当初) 20.2% (地方財政計画 10.2%)

③ 歳入の構成比



(2) 市税

(単位：千円、%)

		3年度当初 予算額	2年度当初 予算額	増減額	増減率
個人市民税	現年課税分	3,443,681	3,331,735	111,946	3.4
	滞納繰越分	50,661	50,000	661	1.3
	計	3,494,342	3,381,735	112,607	3.3
法人市民税	現年課税分	681,734	753,139	△ 71,405	△ 9.5
	滞納繰越分	25,860	2,000	23,860	1,193.0
	計	707,594	755,139	△ 47,545	△ 6.3
固定資産税	土地 (現年課税分)	1,512,812	1,553,340	△ 40,528	△ 2.6
	家屋 (現年課税分)	2,251,531	2,548,533	△ 297,002	△ 11.7
	償却資産 (現年課税分)	2,820,215	2,930,299	△ 110,084	△ 3.8
	滞納繰越分	160,476	60,000	100,476	167.5
	計	6,745,034	7,092,172	△ 347,138	△ 4.9
市たばこ税、都市計画税等		1,240,676	1,313,830	△ 73,154	△ 5.6
合計		12,187,646	12,542,876	△ 355,230	△ 2.8

① 個人・法人市民税

個人市民税及び法人市民税は前年度決算見込み等を勘案し、それぞれ
1億1,260万7千円、3.3%の増、4,754万5千円、6.3%の減で
計上しました。

② 固定資産税

家屋や償却資産の減収等を見込み、固定資産税全体で3億4,713万8千円、
4.9%の減で計上しました。

(参 考)

発電所関係各社固定資産税（土地・家屋・償却資産）の課税見込み（予算計上額）

	課税見込み	構 成 比	
		歳入総額	市税総額
3年度	26億9千万円	8.3%	22.1%
2年度	28億2千万円	7.9%	22.5%
増 減	△1億3千万円	0.4ポイント	△0.4ポイント

(3) 地方交付税

前年度の交付実績や国の地方財政計画を考慮し、同額で計上しました。

3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
1,350,000千円	1,350,000千円	0千円	0.0%

(4) 国庫支出金

小中一貫校整備事業の進捗に伴う補助金等の減により、
11億1,280万2千円、18.2%減で計上しました。

3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
5,000,911千円	6,113,713千円	△1,112,802千円	△18.2%

(5) 県支出金

多世代型ウェルネス広場整備事業費補助金、サテライトオフィス整備促進事業費補助金の増等により、6,155万1千円、2.3%増で計上しました。

3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
2,696,842千円	2,635,291千円	61,551千円	2.3%

(6) 電源立地地域対策交付金等

電源立地地域対策交付金は、一部を当初予算で計上していないため、前年度と比較して2億3,377万5千円、15.7%減で計上しました。

電源立地地域対策交付金（国） (単位：千円、%)

	3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
一般会計	1,078,007	1,273,356	△ 195,349	△ 15.3
企業会計	0	0	0	
計	1,078,007	1,273,356	△ 195,349	△ 15.3

原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金（国） (単位：千円、%)

	3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
一般会計	151,410	189,264	△ 37,854	△ 20.0

広報・調査等交付金（県） (単位：千円、%)

	3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
一般会計	22,290	22,862	△ 572	△ 2.5
合計	1,251,707	1,485,482	△ 233,775	△ 15.7

(7) 寄附金

ふるさと納税の増加により、18億9,995万5千円、1,893.6%増で計上しました。

3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
2,000,289千円	100,334千円	1,899,955千円	1,893.6%

(8) 繰入金

財政調整基金やふるさと納税を原資とした各種目的基金からの繰入の増がありましたが、庁舎整備の進捗に伴う公共施設等総合管理基金からの繰入が減少したため、1億3,143万5千円、8.9%減で計上しました。

3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
1,352,213千円	1,483,648千円	△131,435千円	△8.9%

基金充当事業

一般会計

基金名	繰入額(千円)	充当事業
財政調整基金	450,000	充当事業なし(一般財源)
減債基金	179,400	公債元金
教育・文化振興基金	78,556	小中一貫校整備事業費、校舎等改良及び補修事業費等
子育て等福祉基金	209,540	子ども医療費助成費、保育園ICT推進事業費等
交通災害家庭福祉基金	400	災害等家庭見舞金
災害対応基金	323	市行造林保育事業費
公共施設等総合管理基金	292,828	庁舎整備事業費、旧庁舎解体事業費
国際交流・貿易振興基金	46,368	敦賀港貨物集荷推進事業費、人道の港敦賀ミュージウム管理運営費等
商業振興基金	73,899	観光協会事業費補助金、敦賀まつり開催負担金等
森林環境譲与税基金	2,300	山地災害防止事業費
中池見保全活用基金	18,599	中池見管理運営費、中池見保全活用事業費
合計	1,352,213	

(9) 諸収入

庁舎再生可能エネルギー設備等導入事業助成金の減少等を見込み、7億4,930万3千円、45.7%減で計上しました。

3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
891,756千円	1,641,059千円	△749,303千円	△45.7%

(10) 市 債

臨時財政対策債は地方財政計画を考慮し増加を見込みましたが、庁舎及び小中一貫校整備の進捗に伴う減少により、43億160万円、59.4%減で計上しました。

3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
2,943,800千円	7,245,400千円	△4,301,600千円	△59.4%

市債の内訳

	3年度当初	2年度当初	増減額
臨時財政対策債	1,500,000千円	1,000,000千円	500,000千円
施設整備等建設事業債	1,443,800千円	6,245,400千円	△4,801,600千円

5 一般会計歳出の状況

(1) 概要

一般会計の歳出の内訳を性質別にみると、義務的経費では児童手当の対象児童数の減少等による扶助費の減がありました。退職手当の増加による人件費の増や、公債償還元金の増加に伴う公債費の増により、前年度当初予算と比較して2億2,870万円、1.8%の増となりました。

投資的経費は、庁舎や小中一貫校整備の進捗により、前年度当初予算と比較して65億6,403万8千円、60.6%の減となりました。

その他の経費では、ふるさと納税に係る経費を当初予算で計上したため、物件費及び積立金が大幅に増となり、また、補助費等においても上下水道料金改定の延期に伴う補てん措置による増等により、前年度当初予算と比較して28億9,176万9千円、23.7%の増となりました。

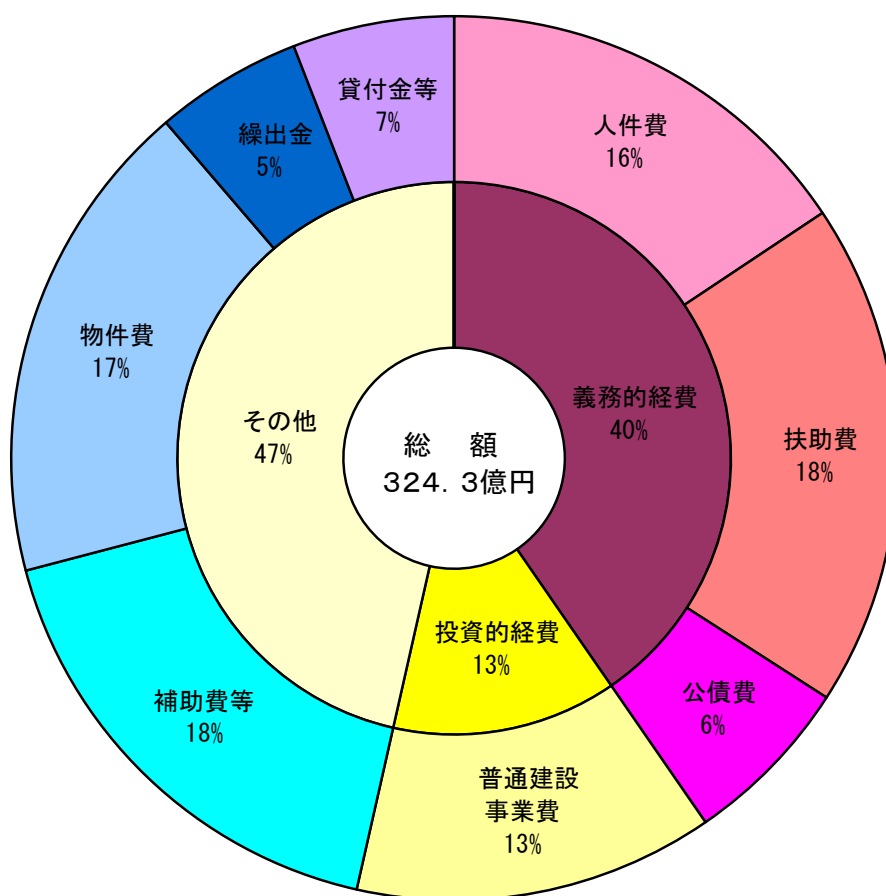
(歳出の内訳)

(単位：千円、%)

区分	令和3年度 当初予算 (A)		令和2年度 当初予算 (B)		比較 (A) - (B)	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 人件費	5,070,197	15.6	4,873,095	13.6	197,102	4.0
2 扶助費	5,988,347	18.5	6,015,600	16.8	△ 27,253	△ 0.5
3 公債費	2,040,050	6.3	1,981,199	5.5	58,851	3.0
義務的経費計	13,098,594	40.4	12,869,894	35.9	228,700	1.8
投資的経費	4,261,041	13.1	10,825,079	30.2	△ 6,564,038	△ 60.6
その他経費 (物件費等)	15,068,020	46.5	12,176,251	33.9	2,891,769	23.7
歳出合計	32,427,655	100.0	35,871,224	100.0	△ 3,443,569	△ 9.6

(2) 歳出の性質別区分の状況

① 歳出の性質別構成比



② 人件費

退職手当及び会計年度任用職員給与費等の増に伴い、1億9,710万2千円、4.0%増で計上しました。

(単位：千円、%)

	3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
人件費総額	5,070,197	4,873,095	197,102	4.0
うち会計年度 任用職員分 (職員数)	1,344,192 (657人)	1,297,265 (622人)	46,927 (35人)	3.6
うち 一般職員分 (職員数)	3,426,339 (518人)	3,244,969 (515人)	181,370 (3人)	5.6

一般職職員数（うち会計年度任用職員数）

	3年度当初	2年度当初	増 減
一般会計	1, 175人 (657人)	1, 137人 (622人)	38人 (35人)
特別会計	73人(40人)	72人(43人)	1人(△3人)
企業会計	668人(174人)	638人(161人)	30人(13人)
合 計	1, 916人 (871人)	1, 847人 (826人)	69人 (45人)

③ 扶助費

児童手当支給費の減少等により、2, 725万3千円、0.5%減で計上しました。

3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
5, 988, 347千円	6, 015, 600千円	△27, 253千円	△0.5%

④ 公債費

3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
2, 040, 050千円	1, 981, 199千円	58, 851千円	3.0%

・元 金 1,837,271千円 → 1,889,426千円（52,155千円）

・利 子 143,928千円 → 150,624千円（6,696千円）

⑤ 普通建設事業費

庁舎や小中一貫校整備の進捗により、65億6,403万8千円、60.7%減で計上しました。

3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
4, 257, 041千円	10, 821, 079千円	△6, 564, 038千円	△60.7%

(主な増減事業)

主な増加事業

(単位 千円)

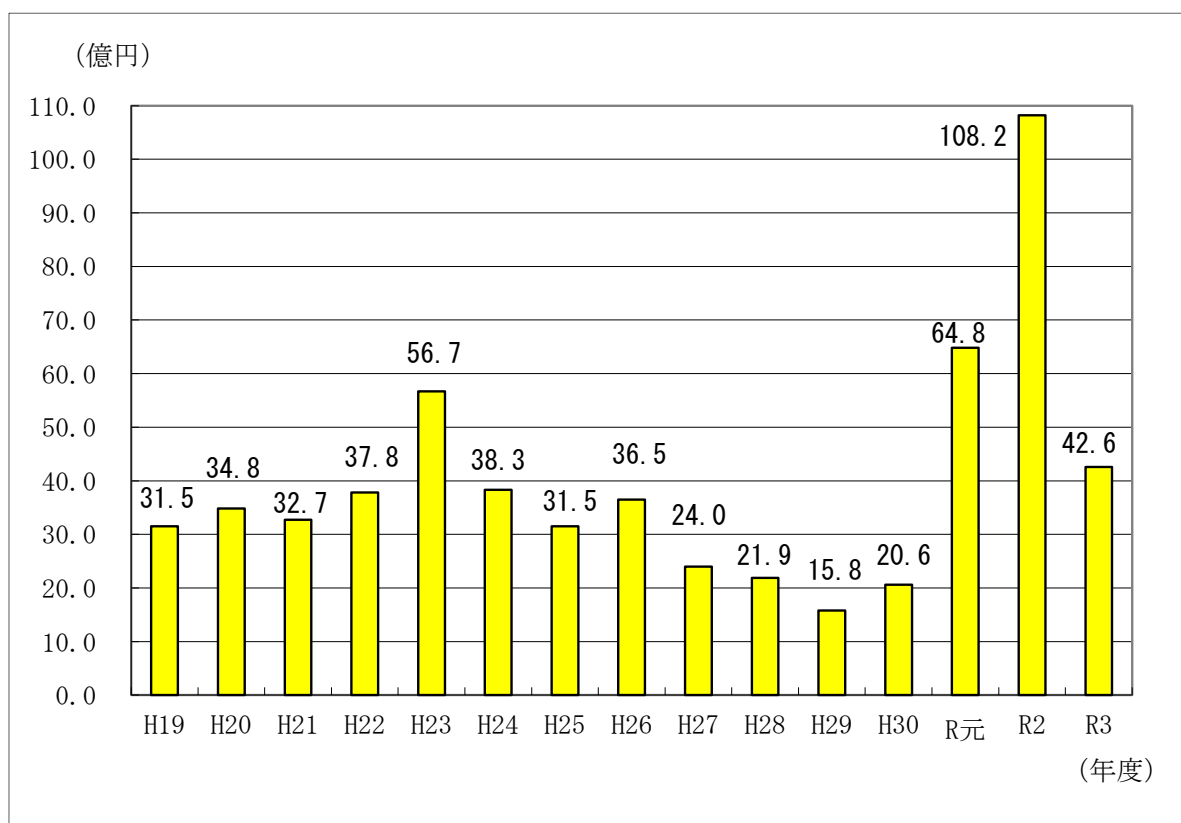
款	事業名	3年度 当初	2年度 当初	増減額
総務費	旧庁舎解体事業費	91,773	0	91,773
農林水産業費	漁港施設保全事業費	64,100	0	64,100
土木費	市道西浦2号線整備事業費	940,370	229,000	711,370
土木費	多世代型ウェルネス広場整備事業費	150,000	0	150,000
土木費	駅西地区土地活用事業費	184,600	0	184,600
土木費	北陸新幹線駅周辺道路整備事業費	342,431	86,122	256,309

主な減少事業

(単位 千円)

款	事業名	3年度 当初	2年度 当初	増減額
総務費	庁舎整備事業費	419,894	5,589,265	△5,169,371
総務費	自立型水素エネルギー供給システム整備事業費	0	203,940	△203,940
衛生費	一般廃棄物最終処分場整備事業費	0	379,953	△379,953
土木費	第2産業団地取付道路整備事業費	28,006	64,787	△36,781
土木費	北陸新幹線駅周辺施設整備事業費	46,000	160,800	△114,800
教育費	小中一貫校整備事業費	188,556	2,536,088	△2,347,532

(普通建設事業費の当初予算計上額の推移)



*平成19年度、23年度、27年度、令和元年度は6月補正後(肉付け後)予算額

⑥ 物件費

ふるさと納税事業費の増加等により、15億4,310万2千円、37.7%増で計上しました。

3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
5,634,814千円	4,091,712千円	1,543,102千円	37.7%

⑦ 維持補修費

学校等の公共施設の修繕や保育園空調設備の計画的更新による増加等により、1億9,600万3千円、38.5%増で計上しました。

3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
704,981千円	508,978千円	196,003千円	38.5%

⑧ 補助費等

上下水道料金改定の延期に伴う補てん措置等により、3億3,761万5千円、6.2%増で計上しました。

3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
5,777,070千円	5,439,455千円	337,615千円	6.2%

⑨ 繰出金

介護保険等の特別会計繰出金の増に加え、奨学育英資金貸付基金繰出金の増もあり、6,243万2千円、3.7%増で計上しました。

3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
1,743,852千円	1,681,420千円	62,432千円	3.7%

特別会計への繰出金

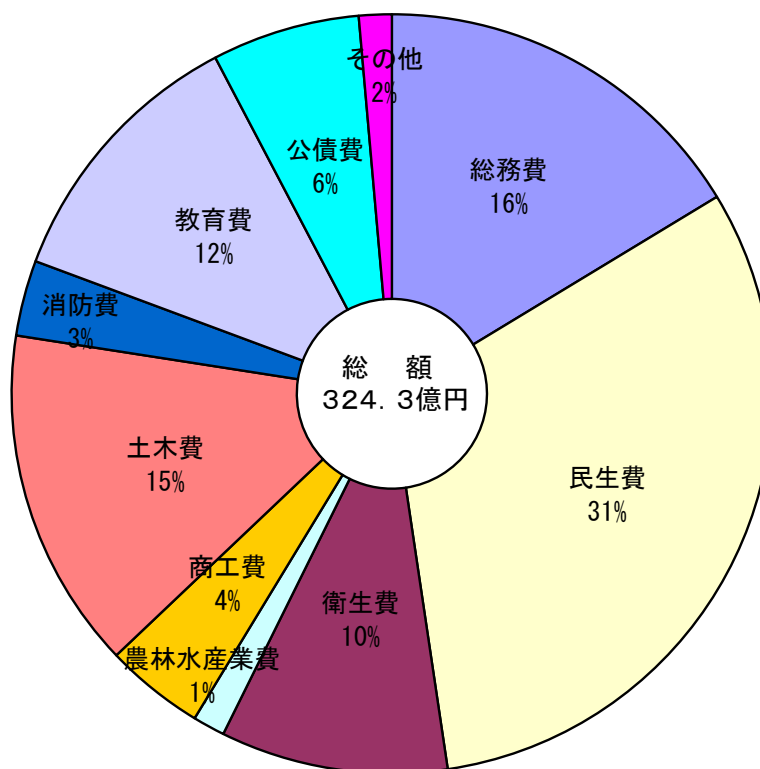
(単位：千円、%)

会計名等	3年度当初 予 算 額	うち総務省の 繰出基準を 超える額	2年度当初 予 算 額	増 減 額	増減率	増減理由
港湾施設	0	—	4,352	△ 4,352	皆 減	修繕等の減
国民健康保険（事業）	514,093	68,880	576,389	△ 62,296	△ 10.8	納付金の減
介護保険	989,677	—	914,033	75,644	8.3	
産業団地整備	11,419	—	21,289	△ 9,870	△ 46.4	整備の進捗
後期高齢者医療	177,487	—	164,091	13,396	8.2	
公共用地先行取得	176	—	1,266	△ 1,090	△ 86.1	
合計	1,692,852		1,681,420	11,432	0.7	

※「—」は繰出基準が定められていないもの

(3) 歳出の目的別区分の状況

① 歳出の目的別構成比



② 主な増減

ア 総務費

3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
5,290,852千円	8,672,354千円	△3,381,502千円	△39.0%

- ・庁舎整備事業費 5,589,265千円 → 420,194千円 (△5,169,071千円)
- ・退職手当費(一般職) 54,736千円 → 185,297千円 (130,561千円)
- ・ふるさと納税事業費 90,228千円 → 1,287,100千円 (1,196,872千円)
- ・ふるさと応援基金積立金 0千円 → 737,900千円 (737,900千円)
- ・嶺南広域行政組合鉄道整備促進基金負担金 0千円 → 128,160千円 (128,160千円)

イ 民生費

3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
10,161,640千円	9,959,360千円	202,280千円	2.0%

- ・介護保険特別会計繰出金 914,033千円 → 989,677千円 (75,644千円)
- ・保育園管理費 53,243千円 → 114,635千円 (61,392千円)
- ・自立支援給付等事業費 1,500,733千円 → 1,541,750千円 (41,017千円)

ウ 衛生費

3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
3,132,913千円	3,168,674千円	△35,761千円	△1.1%

- ・水道事業会計繰出金 44,476千円 → 182,080千円 (137,604千円)
- ・病院事業会計繰出金 1,079,844千円 → 1,170,963千円 (91,119千円)
- ・廃棄物貯留場整備事業費 0千円 → 28,341千円 (28,341千円)
- ・各種予防接種費 174,188千円 → 189,285千円 (15,097千円)
- ・一般廃棄物最終処分場整備事業費 381,845千円 → 0千円 (△381,845千円)

エ 農林水産業費

3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
443,391千円	397,893千円	45,498千円	11.4%

- ・漁港施設保全事業費 13,970千円 → 65,662千円 (51,692千円)
- ・大規模スマート農業支援事業費補助金 0千円 → 14,300千円 (14,300千円)
- ・公文名頭首工改修事業費 0千円 → 9,009千円 (9,009千円)
- ・公設地方卸売市場改修事業費 21,417千円 → 0千円 (△21,417千円)

オ 商工費

3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
1,368,484千円	1,182,238千円	186,246千円	15.8%

- ・緊急経済対策利子補給金 0千円 → 55,917千円 (55,917千円)
- ・民宿等リニューアル支援事業費補助金 0千円 → 48,000千円 (48,000千円)
- ・サテライトオフィス整備促進事業費 0千円 → 27,380千円 (27,380千円)
- ・中小企業者感染対策等支援事業費 0千円 → 21,772千円 (21,772千円)
- ・氣比神宮前公衆便所改修事業費 24,653千円 → 0千円 (△24,653千円)
- ・東京オリ・パラホストタウン交流事業費 20,343千円 → 0千円 (△20,343千円)

カ 土木費

3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
4,721,153千円	3,256,667千円	1,464,486千円	45.0%

- ・市道西浦2号線整備事業費 229,000千円 → 940,370千円(711,370千円)
- ・北陸新幹線駅周辺道路整備事業費 86,122千円 → 342,431千円(256,309千円)
- ・駅西地区土地活用事業費 28,069千円 → 229,829千円(201,760千円)
- ・多世代型ウェルネス広場整備事業費 0千円 → 150,000千円(150,000千円)
- ・下水道事業会計繰出金 759,589千円 → 893,424千円(133,835千円)
- ・北陸新幹線駅周辺施設整備事業費 160,800千円 → 46,000千円(△114,800千円)

キ 教育費

3年度当初	2年度当初	増減額	増減率
3,773,150千円	5,786,951千円	△2,013,801千円	△34.8%

- ・小中一貫校整備事業費 2,536,088千円 → 198,186千円 (△2,337,902千円)
- ・奨学育英資金貸付基金繰出金 0千円 → 51,000千円 (51,000千円)
- ・全国高等学校総合体育大会関係経費 670千円 → 37,534千円 (36,864千円)
- ・スクールバス運行費 43,313千円 → 69,993千円 (26,680千円)

6 基金現在高

(単位 千円)

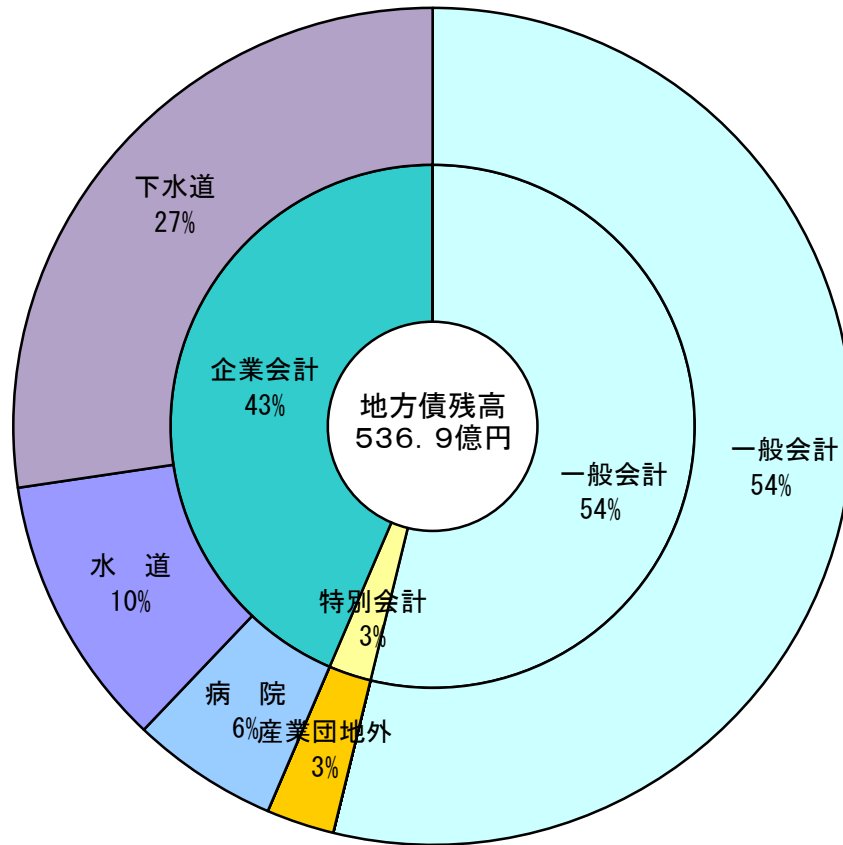
区 分	R元年度末 現在高	R2年度末 現在高見込	R3年度増減		R3年度末 現在高見込	
			取崩額	積立額		
一般 会計	財政調整基金	3,287,474	3,066,120	450,000	2,616,120	
	目的基金	9,017,793	8,708,797	902,213	8,571,387	
	定額資金運用基金	747,758	833,209		51,000	884,209
	小 計	13,053,025	12,608,126	1,352,213	815,803	12,071,716
	特別会計基金	267,181	267,257			267,257
	企業会計基金	621,688	535,649	109,347	587	426,889
	合 計	13,941,894	13,411,032	1,461,560	816,390	12,765,862

7 地方債現在高

(単位 千円)

区 分	R元年度末 現在高	R2年度末 現在高見込	R3年度		R3年度末 現在高見込	
			借入予定額	償還元金		
一般 会計		22,799,150	27,837,925	2,943,800	1,889,426	28,892,299
	建設債等	12,781,657	17,570,265	1,443,800	1,181,769	17,832,296
	臨時財政対策債	10,017,493	10,267,660	1,500,000	707,657	11,060,003
特別 会計	港 湾	35,875	21,182		14,920	6,262
	産業団地	985,804	985,804			985,804
	公共用地		99,000	340,600	24,469	415,131
	小 計	1,021,679	1,105,986	340,600	39,389	1,407,197
企業 会計	病 院	3,247,904	3,238,009	227,600	426,469	3,039,140
	水 道	5,997,977	5,835,955	249,100	414,412	5,670,643
	下 水道	15,955,575	15,449,593	577,000	1,342,562	14,684,031
	小 計	25,201,456	24,523,557	1,053,700	2,183,443	23,393,814
	合 計	49,022,285	53,467,468	4,338,100	4,112,258	53,693,310

令和3年度末地方債残高見込みの会計別構成比



資 料 編

令和3年度当初予算総額

(単位：千円、%)

	3年度 当初予算	2年度 当初予算	比 較	増減率
一 般 会 計	32,427,655	35,871,224	-3,443,569	-9.6
特 別 会 計	13,906,797	13,606,718	300,079	2.2
企 業 会 計	15,644,134	15,789,114	-144,980	-0.9
合 計	61,978,586	65,267,056	-3,288,470	-5.0

地方財政計画

全体の伸び率 -1.0%

新規事業数

	3年度 当初予算	2年度 当初予算
一般会計	31	34
特別会計	0	2
企業会計	1	1
合 計	32	37

令和3年度 当初予算各会計予算額

(単位:千円、%)

会 計 名		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 (A) - (B)	増減率
		当 初 予 算 (A)		当 初 予 算 (B)			
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
一 般 会 計		32,427,655	52.3	35,871,224	55.0	-3,443,569	-9.6
特 別 会 計	港 湾 施 設 事 業	19,226	0.0	24,383	0.0	-5,157	-21.1
	国 民 健 康 勘 保 定 險 (事 業 勘 保 定 險)	6,373,819	10.3	6,648,481	10.2	-274,662	-4.1
	国 民 健 康 勘 保 定 險 (施 設 勘 保 定 險)	29,424	0.0	30,071	0.0	-647	-2.2
	介 護 保 險	6,250,391	10.1	6,033,608	9.2	216,783	3.6
	産 業 団 地 整 備 事 業	11,420	0.0	34,790	0.1	-23,370	-67.2
	後 期 高 齢 者 医 療	856,740	1.4	770,119	1.2	86,621	11.2
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	365,777	0.6	65,266	0.1	300,511	460.4
	小 計	13,906,797	22.4	13,606,718	20.8	300,079	2.2
企 業 会 計	市 立 敦 賀 病 院 事 業	9,300,675	15.0	8,999,079	13.8	301,596	3.4
	水 道 事 業	2,141,378	3.5	2,331,487	3.6	-190,109	-8.2
	下 水 道 事 業	4,202,081	6.8	4,458,548	6.8	-256,467	-5.8
	小 計	15,644,134	25.3	15,789,114	24.2	-144,980	-0.9
特 別・企 業 会 計 計		29,550,931	47.7	29,395,832	45.0	155,099	0.5
総 合 計		61,978,586	100.0	65,267,056	100.0	-3,288,470	-5.0

令和3年度 当初予算歳入比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度 当初予算(A)		令和2年度 当初予算(B)		比 較 (A) - (B)	増減率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1 市 税	12,187,646	37.6	12,542,876	35.0	-355,230	-2.8
2 地 方 譲 与 税	216,677	0.7	220,677	0.6	-4,000	-1.8
3 利 子 割 交 付 金	8,000	0.0	10,000	0.0	-2,000	-20.0
4 配 当 割 交 付 金	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	0.1	15,000	0.0	15,000	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	100,000	0.3	50,000	0.1	50,000	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,450,000	4.5	1,400,000	3.9	50,000	3.6
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	13,000	0.0	16,000	0.0	-3,000	-18.8
10 地 方 特 例 交 付 金	465,000	1.5	60,000	0.2	405,000	675.0
11 地 方 交 付 税	1,350,000	4.2	1,350,000	3.8	0	0.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,039,333	3.2	311,494	0.9	727,839	233.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	611,345	1.9	602,226	1.7	9,119	1.5
15 国 庫 支 出 金	5,000,911	15.4	6,113,713	17.1	-1,112,802	-18.2
16 県 支 出 金	2,696,842	8.3	2,635,291	7.4	61,551	2.3
17 財 産 収 入	13,833	0.0	16,496	0.0	-2,663	-16.1
18 寄 附 金	2,000,289	6.2	100,334	0.3	1,899,955	1,893.6
19 繰 入 金	1,352,213	4.2	1,483,648	4.1	-131,435	-8.9
20 繰 越 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	891,756	2.7	1,641,059	4.6	-749,303	-45.7
22 市 債	2,943,800	9.1	7,245,400	20.2	-4,301,600	-59.4
歳 入 合 計	32,427,655	100.0	35,871,224	100.0	-3,443,569	-9.6

令和3年度 当初予算歳入比較(一般会計)(その2)

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度 当初予算(A)		令和2年度 当初予算(B)		比 較 (A)-(B)	増減率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1 市 税	12,187,646	37.6	12,542,876	35.0	-355,230	-2.8
2 分 担 金 及 び 負 担 金	1,039,333	3.2	311,494	0.9	727,839	233.7
3 使 用 料 及 び 手 数 料	611,345	1.9	602,226	1.7	9,119	1.5
4 財 産 収 入	13,833	0.0	16,496	0.0	-2,663	-16.1
5 寄 附 金	2,000,289	6.2	100,334	0.3	1,899,955	1,893.6
6 繰 入 金	1,352,213	4.2	1,483,648	4.1	-131,435	-8.9
7 繰 越 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
8 諸 収 入	891,756	2.7	1,641,059	4.6	-749,303	-45.7
自 主 財 源 計	18,096,425	55.8	16,698,143	46.6	1,398,282	8.4
9 地 方 譲 与 税	216,677	0.7	220,677	0.6	-4,000	-1.8
10 利 子 割 交 付 金	8,000	0.0	10,000	0.0	-2,000	-20.0
11 配 当 割 交 付 金	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
12 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	0.1	15,000	0.0	15,000	100.0
13 法 人 事 業 税 交 付 金	100,000	0.3	50,000	0.1	50,000	100.0
14 地 方 消 費 税 交 付 金	1,450,000	4.5	1,400,000	3.9	50,000	3.6
15 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
16 環 境 性 能 割 交 付 金	13,000	0.0	16,000	0.0	-3,000	-18.8
17 地 方 特 例 交 付 金	465,000	1.5	60,000	0.2	405,000	675.0
18 地 方 交 付 税	1,350,000	4.2	1,350,000	3.8	0	0.0
19 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
20 国 庫 支 出 金	5,000,911	15.4	6,113,713	17.1	-1,112,802	-18.2
21 県 支 出 金	2,696,842	8.3	2,635,291	7.4	61,551	2.3
22 市 債	2,943,800	9.1	7,245,400	20.2	-4,301,600	-59.4
依 存 財 源 計	14,331,230	44.2	19,173,081	53.4	-4,841,851	-25.3
歳 入 合 計	32,427,655	100.0	35,871,224	100.0	-3,443,569	-9.6

令和3年度 当初予算歳出目的別比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度 当初予算(A)		令和2年度 当初予算(B)		比 較 (A) - (B)	増減率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1 議 会 費	289,361	0.9	289,433	0.8	-72	0.0
2 総 務 費	5,290,852	16.3	8,672,354	24.2	-3,381,502	-39.0
3 民 生 費	10,161,640	31.3	9,959,360	27.8	202,280	2.0
4 衛 生 費	3,132,913	9.7	3,168,674	8.8	-35,761	-1.1
5 労 働 費	138,427	0.4	137,627	0.4	800	0.6
6 農 林 水 産 業 費	443,391	1.4	397,893	1.1	45,498	11.4
7 商 工 費	1,368,484	4.2	1,182,238	3.3	186,246	15.8
8 土 木 費	4,721,153	14.6	3,256,667	9.1	1,464,486	45.0
9 消 防 費	1,044,234	3.2	1,014,828	2.8	29,406	2.9
10 教 育 費	3,773,150	11.6	5,786,951	16.1	-2,013,801	-34.8
11 災 害 復 旧 費	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
12 公 債 費	2,040,050	6.3	1,981,199	5.5	58,851	3.0
13 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	32,427,655	100.0	35,871,224	100.0	-3,443,569	-9.6

令和3年度 当初予算歳出性質別比較(一般会計)

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度 当初予算(A)		令和2年度 当初予算(B)		比 較 (A) - (B)	増減率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1 人 件 費	5,070,197	15.6	4,873,095	13.6	197,102	4.0
2 扶 助 費	5,988,347	18.5	6,015,600	16.8	-27,253	-0.5
3 公 債 費	2,040,050	6.3	1,981,199	5.5	58,851	3.0
小 計	13,098,594	40.4	12,869,894	35.9	228,700	1.8
4 物 件 費	5,634,814	17.4	4,091,712	11.4	1,543,102	37.7
5 維 持 補 修 費	704,981	2.2	508,978	1.4	196,003	38.5
6 補 助 費 等	5,777,070	17.8	5,439,455	15.2	337,615	6.2
7 積 立 金	764,803	2.3	12,186	0.0	752,617	6,176.1
8 投資及び出資金						
9 貸 付 金	422,500	1.3	422,500	1.2	0	0.0
10 繰 出 金	1,743,852	5.4	1,681,420	4.7	62,432	3.7
11 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.0	0	0.0
小 計	15,068,020	46.5	12,176,251	33.9	2,891,769	23.7
12 普通建設事業費	4,257,041	13.1	10,821,079	30.2	-6,564,038	-60.7
補 助	1,481,941	4.6	3,200,798	8.9	-1,718,857	-53.7
単 独	2,775,100	8.5	7,620,281	21.3	-4,845,181	-63.6
そ の 他						
13 失業対策事業費						
14 災害復旧事業費	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
小 計	4,261,041	13.1	10,825,079	30.2	-6,564,038	-60.6
歳 出 合 計	32,427,655	100.0	35,871,224	100.0	-3,443,569	-9.6

重点施策に基づく主要事業

①新幹線開業に向けたにぎわいの創出

No	所属名称	事業名	事業費 (千円)	区分	資料No.2 事業概要 該当頁	備考
1	ふるさと創生課	嶺南広域行政組合鉄道整備促進基金負担金	128,160	新規	6	
2	農林水産振興課	敦賀真鯛等ブランド推進事業費補助金	2,200	拡大	44	
3	新幹線まちづくり課	鉄道開通等記念事業費	8,000		46	
4	新幹線まちづくり課	まちづくりプレーヤー発掘・育成支援事業費	9,845	新規	46	
5	商工貿易振興課	商店街等集客力向上支援事業費補助金	2,000	新規	48	
6	新幹線まちづくり課	北陸新幹線まちづくり推進事業費	3,033	拡大	48	一部新規:広告付き年賀はがき作成
7	商工貿易振興課	中小企業振興事業費補助金	13,062	拡大	49	
8	商工貿易振興課	まちなか創業等促進支援事業費補助金	5,000	拡大	49	
9	新幹線まちづくり課	夜間景観創出事業費	1,428		52	
10	観光交流課	つるがの「食・味」情報発信事業費	1,000	新規	53	
11	観光交流課	市内回遊性・魅力向上事業費	1,329	拡大	54	
12	観光交流課	歴史遺産活用推進事業費	3,780	拡大	54	
13	観光交流課	広域観光推進事業費	10,991	拡大	54	
14	観光交流課	観光協会事業費補助金	117,853	拡大	55	
15	観光交流課	観光二次アクセス向上事業費	19,017	拡大	55	一部新規:シェアサイクル拠点の追加
16	人道の港発信室	人道の港敦賀ムゼウム管理運営費	33,951	拡大	56	
17	人道の港発信室	人道の港敦賀事業費	4,877		57	
18	都市政策課	国道8号空間整備事業費	17,993	拡大	58	
19	都市政策課	公共空間利活用推進事業費	5,500	拡大	62	
20	都市政策課	第2環状道路ルート検討事業費	2,800	新規	63	
21	新幹線整備課	駅西地区土地活用事業費	229,829	拡大	64	
22	新幹線整備課	北陸新幹線駅周辺施設整備事業費	46,000		64	
23	新幹線整備課	北陸新幹線駅周辺道路整備事業費	342,431	拡大	64	
24	新幹線整備課	北陸新幹線建設事業費負担金	570,919	拡大	65	
25	文化振興課	史跡武田耕雲斎等墓活用整備事業費	30,644	拡大	77	
26	みなとつるが山車会館	みなとつるが山車会館魅力向上事業費	34,064	新規	79	
26事業(うち新規事業6、拡大事業16(一部新規2を含む))			1,645,706			

②アフターコロナを見据えた社会・経済活動の推進

No	所属名称	事業名	事業費 (千円)	区分	資料No.2 事業概要 該当頁	備考
1	市民課 ほか	キャッシュレス対応事業費	2,706	新規	12 ほか	市民課・税務課・児文セ・休日急患セ・博物館・山車会館
2	児童家庭課	保育園ICT推進事業費	23,142	新規	24	
3	健康推進課	医療従事者支援事業費	4,745	拡大	29	
4	商工貿易振興課	敦賀まつり開催負担金	17,200	拡大	46	
5	商工貿易振興課	サテライトオフィス整備促進事業費	27,380	拡大	50	
6	商工貿易振興課	消費拡大支援事業費	5,560	新規	50	
7	ふるさと創生課	敦賀ネットモール利活用推進事業費	4,743	拡大	51	一部新規:割引クーポン発行
8	商工貿易振興課	キッチンカー購入等支援事業費	2,352	新規	51	
9	商工貿易振興課	中小企業者感染対策等支援事業費	21,772	新規	51	
10	商工貿易振興課	緊急経済対策利子補給金	55,917	拡大	52	
11	商工貿易振興課	中小企業者事業承継支援事業費補助金	10,000	新規	52	
12	観光交流課	民宿等リニューアル支援事業費補助金	48,000	拡大	53	
13	都市政策課	都市計画情報管理システム整備事業費	10,909	新規	63	
14	学校教育課	奨学育英資金貸付基金繰出金	51,000	拡大	69	
15	(企)水道・下水道事業	上下水道料金改定の延期(減収補填繰出)	284,984	拡大	86、87	
15事業(うち新規事業7、拡大事業8(一部新規1を含む))			570,410			

③人口減少対策及び交流人口増加の推進

No	所属名称	事業名	事業費 (千円)	区分	資料No.2 事業概要 該当頁	備考
1	ふるさと創生課	移住定住促進事業費	8,813	拡大	5	一部新規:Uターン者への支援金加算
2	ふるさと創生課	嶺南Eコースト計画推進事業費	14,978	新規	5	
3	児童家庭課	第1子出産応援手当支給費	20,000		19	
4	児童家庭課	家庭育児応援手当支給費	5,876		19	
5	児童家庭課	すみずみ子育てサポート事業費	21,360		20	
6	児童家庭課	地域子育て支援拠点事業費	11,476	拡大	20	
7	児童家庭課	オールふくい連携婚活応援事業費	240	拡大	20	
8	児童家庭課	結婚新生活支援事業費	18,000	新規	21	
9	児童家庭課	子ども医療費助成費	207,394		21	
10	児童家庭課	医療的ケア児保育支援事業費	3,136	新規	23	
11	子育て総合支援センター	子育て支援事業費	1,605		26	
12	児童家庭課	病児・病後児保育施設管理運営費	24,925		26	
13	健康推進課	健幸スマイルチャレンジ事業費	7,789	拡大	29	
14	健康推進課	妊娠・出産包括支援事業費	3,707	拡大	31	
15	健康推進課	不妊治療費補助金	10,840	拡大	32	
16	商工貿易振興課	サテライトオフィス整備促進事業費	27,380	拡大	50	重点②再掲
17	都市政策課	多世代型ウェルネス広場整備事業費	150,000	新規	63	
18	住宅政策課	定住促進住宅改修等支援事業費	5,000	拡大	65	一部新規:建替工事を対象に追加
19	住宅政策課	移住者・新婚世帯家賃支援事業費	605	新規	65	
20	学校教育課	奨学育英資金貸付基金繰出金	51,000	拡大	69	重点②再掲
20事業(うち新規事業5、拡大事業9(一部新規2を含む))			594,124			

○その他の新規・拡大事業

No	所属名称	事業名	事業費 (千円)	区分	資料No.2 事業概要 該当頁	備考
1	契約管理課	元粟野公民館解体事業費	62,666	新規	5	
2	生活安全課	防犯カメラ設置事業費補助金	1,680	新規	11	
3	地域福祉課	地域生活支援事業費	97,542	拡大	14	
4	長寿健康課	介護人材確保対策事業費	2,000	新規	18	
5	児童家庭課	保育園備蓄用品整備事業費	1,131	新規	24	
6	児童家庭課	嶺南嶺北体験・交流活動事業費	1,356	新規	25	
7	健康推進課	自動体外式除細動器関係経費	3,973	新規	33	
8	環境廃棄物対策課	野良猫不妊手術費補助金	380	新規	33	
9	経営企画課	合併処理浄化槽普及促進事業費	10,985	拡大	35	
10	清掃センター	廃棄物貯留場整備事業費	28,341	新規	37	
11	商工貿易振興課	シルバー人材センター事業費補助金	14,339	拡大	38	
12	農林水産振興	学校給食農産物地産地消推進事業費	1,101	拡大	40	
13	農林水産振興	中山間集落農業支援事業費補助金	10,985	拡大	40	
14	農林水産振興	大規模スマート農業支援事業費補助金	14,300	新規	41	
15	農林水産振興	公文名頭首工改修事業費	9,009	新規	42	
16	農林水産振興	山地災害防止事業費	2,300	新規	43	
17	農林水産振興	学校給食水産物地産地消推進事業費	2,242	拡大	44	
18	商工貿易振興課	H A C C P 等対応施設整備事業費補助金	10,239	新規	50	
19	商工貿易振興課	敦賀港貨物集荷推進事業費	54,483	拡大	56	一部新規:内航利用拡大事業補助
20	住宅政策課	空き家等対策事業費	9,022	拡大	66	一部新規:略式代執行による除却
21	学校教育課	スクールバス運行費	69,993	拡大	68	
22	文化振興課	国宝朝鮮鐘保存整備事業費補助金	1,356	新規	77	
23	博物館	「白木のあゆみ」保存活用事業費	1,424	拡大	78	一部新規:影印本「白木の里」発行
24	スポーツ振興課	全国高等学校総合体育大会関係経費	37,534	拡大	80	
25	(特) 介護保険	家族介護者負担軽減事業費	3,269	拡大	82	
26	(企) 病院事業	嶺南地域急性期医療体制強化事業費(医療器械購入費)	266,200	新規	85	
27	(企) 下水道事業	マンホールカード発行事業費	2,095	拡大	87	
27事業(うち新規事業14、拡大事業13(一部新規3を含む))			719,945			

令和3年度一般会計当初予算における引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が
 充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 790,909 千円

（歳出） 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 11,923,213 千円

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
社会福祉	障害者福祉事業	2,085,563	1,351,329	0	50	88,986	645,198
	老人福祉事業	136,919	5,927	0	12,518	14,359	104,115
	児童福祉事業	4,660,099	2,556,722	14,500	431,395	200,893	1,456,589
	生活保護事業	606,103	455,826	0	0	18,214	132,063
	その他の事業	322,907	26,398	0	1,678	35,735	259,096
	小計	7,811,591	4,396,202	14,500	445,641	358,187	2,597,061
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	514,093	216,123	0	0	36,115	261,855
	介護保険事業（繰出金）	989,677	56,887	0	0	113,058	819,732
	後期高齢者医療事業（負担金・繰出金）	828,403	127,966	0	0	84,896	615,541
	国民年金事業	16,696	10,817	0	0	712	5,167
	小計	2,348,869	411,793	0	0	234,781	1,702,295
保健衛生	病院事業（繰出金）	1,170,963	0	0	0	141,925	1,029,038
	疾病予防事業	194,030	6,749	0	0	22,699	164,582
	健康増進事業	108,282	6,045	0	24,745	9,393	68,099
	その他の事業	289,478	56,820	0	35,270	23,924	173,464
	小計	1,762,753	69,614	0	60,015	197,941	1,435,183
合計		11,923,213	4,877,609	14,500	505,656	790,909	5,734,539

